

第 125 期決算公告

平成 26 年 6 月 24 日

東京都千代田区大手町一丁目 5 番 1 号
みずほ証券株式会社
 取締役社長 本山 博史

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,918,552	流 動 負 債	9,583,084
現金・預金	153,502	トレーディング商品	4,209,557
預託金	164,937	商品有価証券等	3,216,324
トレーディング商品	5,262,651	デリバティブ取引	993,232
商品有価証券等	4,174,833	信用取引負債	22,643
デリバティブ取引	1,087,818	信用取引借入金	6,782
約定見返勘定	82,267	信用取引貸証券受入金	15,861
営業有価証券等	18,483	有価証券担保借入金	4,251,865
営業貸付債権	3,598	有価証券貸借取引受入金	2,630,804
信用取引資産	85,274	現先取引借入金	1,621,061
信用取引貸付金	69,407	預り金	131,547
信用取引借証券担保金	15,867	受入保証金	70,936
有価証券担保貸付金	4,926,123	有価証券等受入未了勘定	5,352
借入有価証券担保金	4,789,303	短期借入金	509,698
現先取引貸付金	136,820	コマーシャル・ペーパー	290,100
立替金	662	1年内償還予定の社債	48,353
短期差入保証金	108,208	リース債務	432
有価証券等引渡未了勘定	3,843	前受金	497
支払差金勘定	1,353	未払金	2,375
短期貸付金	59,677	未払費用	22,533
前払金	988	未払法人税等	1,112
前払費用	2,703	賞与引当金	12,627
未収入金	1,669	ポイント引当金	695
未収収益	20,749	その他の流動負債	2,752
繰延税金資産	21,842	固 定 負 債	1,092,668
その他の流動資産	34	社債債権	455,877
貸倒引当	21	長期借入金	404,900
固 定 資 産	355,706	関係会社長期借入金	212,000
有形固定資産	17,284	リース債務	1,730
建物	7,101	退職給付引当金	16,094
器具備品	6,593	その他の固定負債	2,065
土地	2,745	特 別 法 上 の 準 備 金	1,254
リース資産	843	金融商品取引責任準備金	1,254
無形固定資産	30,210	負 債 合 計	10,677,007
ソフトウェア	28,669	純 資 産 の 部	
借家権	78	株 主 資 本	598,333
電話加入権	490	資本金	125,167
その他の無形固定資産	972	資本剰余金	381,649
投資その他の資産	308,211	資本準備金	285,831
投資有価証券	41,674	その他資本剰余金	95,817
関係会社株式	189,258	利益剰余金	91,516
関係会社長期貸付金	25,981	その他利益剰余金	91,516
長期差入保証金	16,843	繰越利益剰余金	91,516
長期前払費用	6,250	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,081
前払年金費用	7,138	その他有価証券評価差額金	16,865
繰延税金資産	18,986	繰延ヘッジ損益	17,946
その他	6,697	純 資 産 合 計	597,251
貸倒引当	4,619	負 債 純 資 産 合 計	11,274,259
資 産 合 計	11,274,259		

損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収入	148,149	279,085
受取手続等	95,563	
入金	1,998	
売上	33,373	
営業費用		26,345
純営業収入		252,739
販売費		202,775
取引関係	41,306	
不動産	82,762	
減価償却	26,959	
租税	30,046	
貸倒引当金	15,023	
その他	2,390	
	126	
	4,158	
営業利益		49,964
営業外収入		5,148
営業外費用		792
経常利益		54,320
特別利益	5,705	5,705
特別損失		5,983
投資有価証券売却	421	
固定資産除却	130	
投資有価証券売却	287	
関係会社株式売却	19	
関係会社株式評価損	489	
関係会社株権評価	7	
減損	149	
合併関係連費用	2,115	
本社移転費用	2,293	
金融商品責任準備金繰入	69	
税引前当期純利益		54,042
法人税、住民税及び事業税		2,169
法人税等調整額		8,248
法人税等合計		6,078
当期純利益		60,121

個 別 注 記 表

1. 当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
2. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準および評価方法

当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として、自己の計算に基づき行う有価証券の売買取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、外国市場証券先物取引、有価証券店頭デリバティブ取引等をトレーディングと定めております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

() 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入法によっております。

なお、売却原価は移動平均法により算定しております。

() 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、主として組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を帳簿価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を計上する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産および長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来の「みずほ証券ポイントサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、一括償却またはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法により費用処理することにしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。

(5) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

イ. 外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ. 外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。

ハ. 外貨建投資有価証券の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については時価ヘッジ処理を採用しております。

ニ. 外貨建長期貸付金の為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引について振当処理を採用しております。

ホ. 劣後借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における会計処理の方法は、連結計算書類と異なっております。

(3) 消費税および地方消費税の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

従来、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度末より適用したことにより独立掲記しております。

なお、前事業年度の「前払年金費用」は6,992百万円であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(単位：百万円)

被担保債務	種 類	短 期 借 入 金	信 用 取 引 借 入 金	合 計
	期 末 残 高	250,000	6,782	256,782
担保に供している資産	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	295,890	-	295,890
	投 資 有 価 証 券	-	9,331	9,331
	計	295,890	9,331	305,221

上記のほか、短期借入金等の担保として、信用取引の自己融資見返株券372百万円および借入有価証券等30,542百万円を差し入れております。また、先物取引引証拠金等の代用として、トレーディング商品95,380百万円、投資有価証券7,781百万円および借入有価証券等39,459百万円を差し入れております。

2. 差入有価証券等の注記

有価証券を担保とした金融取引、有価証券の消費貸借契約、信用取引に係るものおよび保証金等の代用等として差し入れた有価証券、または受け入れた有価証券の時価額は以下のとおりです。(上記1.のトレーディング商品、投資有価証券および自己融資見返株券は除く。)

(1) 差し入れた有価証券

信用取引貸証券	15,960百万円
信用取引借入金の本担保証券	6,612百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	2,660,247百万円
現先取引で売却した有価証券	1,613,782百万円

(2) 受け入れた有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	62,625百万円
信用取引借証券	16,108百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,157,639百万円
現先取引で買い付けた有価証券	130,371百万円
その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	191,689百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 37,901百万円

4. 保証債務 36,522百万円 (130百万円)

日本公認会計士協会監査・保証実務委員会実務指針第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書しております。)

5. 関係会社に対する短期金銭債権	229,248百万円
関係会社に対する長期金銭債権	28,167百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,312,081百万円
関係会社に対する長期金銭債務	672百万円

6. 劣後特約付借入金

長期借入金（一年以内返済予定を含む）には、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第176条に定める劣後債務（劣後特約付借入金 285,000百万円）が含まれております。

【損益計算書に関する注記】

関係会社からの営業収益	15,015百万円
関係会社への営業費用	35,056百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,282百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金および賞与引当金、退職給付引当金その他の有税引当金等の否認であります。なお、評価性引当額は202,788百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用およびその他有価証券評価差額金であります。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	296円39銭
1株当たり当期純利益	29円84銭